



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年5月15日

上場会社名 株式会社ナルネットコミュニケーションズ 上場取引所 東
コード番号 5870 URL <https://www.nal-mt.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 隆志
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 東村 大介 TEL 0568-20-9111
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月13日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	8,542	11.3	442	△16.1	430	△15.8	238	△21.9
2024年3月期	7,672	9.2	526	2.3	511	4.0	305	△51.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	44.70	—	7.1	4.4	5.2
2024年3月期	57.66	—	9.9	5.3	6.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 当社は、2023年8月27日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	9,916	3,428	34.6	643.02
2024年3月期	9,573	3,271	34.2	613.49

(参考) 自己資本 2025年3月期 3,428百万円 2024年3月期 3,271百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	427	△91	△503	829
2024年3月期	827	△138	△264	996

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	79	26.0	2.6
2025年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	79	33.6	2.4
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		19.5	

3. 2026年3月期の業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,707	21.8	267	68.1	260	68.6	153	86.9	28.73
通 期	10,410	21.9	692	56.7	678	57.6	410	72.1	76.90

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	5,332,100株	2024年3月期	5,332,100株
② 期末自己株式数	2025年3月期	一株	2024年3月期	一株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	5,332,100株	2024年3月期	5,291,553株

(注) 当社は、2023年8月27日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績見通し等の将来に関する記述等について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会、決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2025年6月6日（金）にアナリスト及び機関投資家向け決算説明会を開催いたします。

決算補足説明資料については、「事業計画及び成長可能性に関する事項」と併せて、当社ホームページで2025年5月21日（水）に開示予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、国内ではインバウンド需要の増加や雇用、所得環境が改善するなかで緩やかな景気の回復がみられた一方で、欧米における高い金利水準の継続や米国の政策動向等による景気の下振れリスクが懸念され、エネルギー資源や原材料・資材等の価格高騰が依然として続いており、不透明な状況が継続しております。

このような経済環境のもと、当社は、EV化や自動運転化など「100年に一度の大変革期」と言われる自動車を取り巻く環境の変化や、「所有から利用へ」という消費の変化に対応するため、幅広いサービスに対応できるシステム開発を推進し、車両管理業務をより効率的に受託できる体制を構築することで事業領域の拡大を図っております。

当事業年度におきましては、2024年5月に伊藤忠エネクス株式会社が運営する車関連商材のECサイト「EneStore」と連携し、同サイトが取り扱う高品質・低価格なプライベートブランド商品を提携整備工場へ提供することで、利便性の向上や仕入コストの低減による収益改善に貢献しております。また、新たな事業領域への取り組みといたしましては、2024年8月に株式会社WECARSと当社の提携整備工場ネットワークを活用する基本取引契約を締結いたしました。ここでは、当社が長年蓄積してきたメンテナンス管理のノウハウを中古車マーケットにおける整備品質向上のニーズに活かす取り組みを進めております。また、2024年9月に株式会社IDOM CaaS Technology（以下「ICT」という。）と業務提携契約を締結いたしました。ICTは、カーリース、レンタカー、カーローンなどのCaaS（Car as a Service）を展開しており、当社の持つ豊富な自動車整備データ及び提携整備工場ネットワークを活用することにより、適切なメンテナンスの実現と全国各地のユーザーが近隣工場でサービスを受けられる利便性の提供を進めております。

主力のメンテナンス受託事業におきましては、当初計画していた一部案件の受注遅れが発生しましたが、新車リース案件の新規受注獲得により、2025年3月時点の管理台数は82,908台となり前事業年度末比で11.1%の増加となりました。また、適正利益確保のための受託価格見直しや調達コストの合理化、整備内容の適正化等の取り組みを進めたことにより売上高及び売上総利益は前事業年度に比べそれぞれ増加いたしました。しかしながら、新車リース案件の新規受注において、冬タイヤ支給を付帯するメンテナンス受託契約が増加した影響により、当該契約初年度の冬タイヤ支給コストが原価先行して発生した結果、売上総利益率は、減少する結果となりました。

MLS（マイカーリースサポート）事業におきましては、マーケットの成長に伴い順調に推移し、2025年3月末時点の管理台数は83,487台となり前事業年度末比で12.0%の増加となりました。

BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業、その他事業におきましては、両者を合わせた2025年3月末時点の総管理台数が203,129台となり前事業年度末比で11.6%の増加となりました。

これらの結果、当事業年度における売上高は8,542百万円（前事業年度比11.3%増）、営業利益は442百万円（前事業年度比16.1%減）、経常利益は430百万円（前事業年度比15.8%減）、当期純利益は238百万円（前事業年度比21.9%減）となりました。

なお、当社は自動車関連BPO事業の単一セグメントのため、事業のセグメント別業績については記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は4,646百万円となり、前事業年度末と比べ662百万円増加いたしました。これは主に売掛金及び契約資産が791百万円増加し、現金及び預金が167百万円減少したことによるものであります。固定資産は5,269百万円となり、前事業年度末と比べ320百万円減少いたしました。これは主にソフトウェアが229百万円増加し、ソフトウェア仮勘定が221百万円、顧客関連資産が189百万円、のれんが102百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は9,916百万円となり、前事業年度末と比べ342百万円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は4,836百万円となり、前事業年度末と比べ793百万円増加いたしました。これは主に買掛金が626百万円、短期借入金が170百万円、契約負債が142百万円増加し、未払法人税等が155百万円減少したことによるものであります。固定負債は1,650百万円となり、前事業年度末と比べ608百万円減少いたしました。

これは主に長期借入金が575百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は6,487百万円となり、前事業年度末と比べ184百万円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は3,428百万円となり、前事業年度末と比べ157百万円増加いたしました。これは主に当期純利益238百万円及び剰余金の配当79百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は829百万円となり、前事業年度末と比べ167百万円減少しました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は427百万円（前事業年度は827百万円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益430百万円の計上、減価償却費、顧客関連資産償却額及びのれん償却額の合計430百万円、仕入債務の増加額626百万円、契約負債の増加額142百万円に対し、売上債権及び契約資産の増加額791百万円、法人税等の支払額392百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は91百万円（前事業年度は138百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出11百万円、無形固定資産の取得による支出78百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は503百万円（前事業年度は264百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出577百万円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、欧米における高い金利水準の継続や米国の政策動向等による景気の下振れリスクに加え、エネルギー資源や原材料・資材等の価格高騰の影響等もあり依然として先行き不透明な状況が続くことが予想されます。一方で当社の主力顧客が属するオートリース市場は、「所有から利用」へのシフトの継続により、引き続き堅調に推移することを予想しております。

このような状況の中、当社はメンテナンス受託事業においては、メーカー系リース企業を中心とした管理台数の増加による収益の拡大を図るとともに、BPO事業においては、中古車マーケットで供給が不足しているメンテナンス需要の取り込みによる業容の拡大を進めてまいります。また、原材料高の影響によりメンテナンス受託事業の原価率の上昇が予想されるため、適正な利益水準の確保に対する取り組みや、メンテナンスの効率化及び購買力の強化に引き続き注力してまいります。

費用面におきましては、体制強化による人件費の増加、当事業年度に稼働したシステムにかかる減価償却費の増加等により、販売費及び一般管理費は前事業年度比7.5%の増加を見込んでおります。

以上により、2026年3月期通期業績予想につきましては、売上高10,410百万円（前事業年度比21.9%増）、営業利益692百万円（前事業年度比56.7%増）、経常利益678百万円（前事業年度比57.6%増）、当期純利益410百万円（前事業年度比72.1%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であり、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、会計基準につきましては当面は日本基準を適用していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,026,938	859,483
売掛金及び契約資産	2,700,179	3,492,047
リース債権及びリース投資資産	180,121	171,604
商品	7,121	43,141
貯蔵品	4,585	5,242
前払費用	21,890	23,152
その他	43,185	52,344
貸倒引当金	—	△379
流動資産合計	3,984,021	4,646,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	397,083	375,242
賃貸資産（純額）	6,668	7,175
工具、器具及び備品（純額）	7,735	6,676
土地	267,040	267,040
リース資産（純額）	19,311	8,566
有形固定資産合計	697,839	664,702
無形固定資産		
のれん	1,592,879	1,490,113
顧客関連資産	2,912,500	2,723,100
ソフトウェア	97,666	327,091
ソフトウェア仮勘定	235,316	13,528
その他	2,693	2,693
無形固定資産合計	4,841,055	4,556,527
投資その他の資産		
投資有価証券	14,611	13,949
出資金	2,250	2,250
破産更生債権等	917	—
長期前払費用	2,102	984
その他	31,742	31,030
貸倒引当金	△917	—
投資その他の資産合計	50,705	48,213
固定資産合計	5,589,600	5,269,443
資産合計	9,573,622	9,916,078

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,280,345	1,907,119
短期借入金	580,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	307,658	305,992
リース債務	15,808	2,341
未払法人税等	243,446	88,000
契約負債	1,144,350	1,287,232
賞与引当金	78,620	77,601
未払金	44,578	53,570
未払費用	64,662	48,783
前受金	6,272	6,843
預り金	15,818	9,218
その他	261,408	300,011
流動負債合計	4,042,970	4,836,714
固定負債		
長期借入金	1,227,020	651,028
リース債務	4,362	6,335
退職給付引当金	135,940	145,903
繰延税金負債	892,164	847,469
固定負債合計	2,259,487	1,650,737
負債合計	6,302,458	6,487,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	76,790	76,790
資本剰余金		
資本準備金	1,195,790	1,195,790
その他資本剰余金	1,419,000	1,419,000
資本剰余金合計	2,614,790	2,614,790
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金	—	665
繰越利益剰余金	577,176	734,862
利益剰余金合計	577,176	735,528
株主資本合計	3,268,757	3,427,109
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,406	1,517
評価・換算差額等合計	2,406	1,517
純資産合計	3,271,163	3,428,627
負債純資産合計	9,573,622	9,916,078

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
売上高	7,672,480	8,542,662
売上原価		
自動車関連BPO事業売上原価	5,015,889	5,838,974
商品期首棚卸高	20,448	7,121
当期商品仕入高	332,119	362,996
合計	352,568	370,117
商品期末棚卸高	7,121	43,141
商品売上原価	345,446	326,976
売上原価合計	5,361,335	6,165,951
売上総利益	2,311,145	2,376,711
販売費及び一般管理費	1,784,351	1,934,581
営業利益	526,793	442,129
営業外収益		
受取利息及び配当金	336	617
固定資産売却益	5,921	—
補助金収入	—	1,180
その他	1,604	630
営業外収益合計	7,862	2,428
営業外費用		
支払利息	12,496	13,730
上場関連費用	8,921	—
株式交付費	1,449	—
その他	5	120
営業外費用合計	22,873	13,850
経常利益	511,783	430,707
税引前当期純利益	511,783	430,707
法人税、住民税及び事業税	299,448	236,633
法人税等調整額	△92,801	△44,259
法人税等合計	206,646	192,373
当期純利益	305,136	238,333

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	50,000	1,169,000	1,419,000	2,588,000	272,040	272,040	2,910,040
当期変動額							
新株の発行	26,790	26,790		26,790			53,580
当期純利益					305,136	305,136	305,136
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	26,790	26,790	—	26,790	305,136	305,136	358,717
当期末残高	76,790	1,195,790	1,419,000	2,614,790	577,176	577,176	3,268,757

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,223	1,223	2,911,264
当期変動額			
新株の発行			53,580
当期純利益			305,136
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	1,182	1,182	1,182
当期変動額合計	1,182	1,182	359,899
当期末残高	2,406	2,406	3,271,163

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金		利益剰余金 合計	
					圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	76, 790	1, 195, 790	1, 419, 000	2, 614, 790	－	577, 176	577, 176	3, 268, 757
当期変動額								
剰余金の配当						△79, 981	△79, 981	△79, 981
圧縮積立金の積立					774	△774	－	－
圧縮積立金の取崩					△108	108	－	－
当期純利益						238, 333	238, 333	238, 333
株主資本以外の項目 の 当 期 変 動 額 （ 純 額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	665	157, 686	158, 351	158, 351
当期末残高	76, 790	1, 195, 790	1, 419, 000	2, 614, 790	665	734, 862	735, 528	3, 427, 109

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証 券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,406	2,406	3,271,163
当期変動額			
剰余金の配当			△79,981
圧縮積立金の積立			—
圧縮積立金の取崩			—
当期純利益			238,333
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	△888	△888	△888
当期変動額合計	△888	△888	157,463
当期末残高	1,517	1,517	3,428,627

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	511,783	430,707
減価償却費	124,449	138,008
顧客関連資産償却額	191,000	189,400
のれん償却額	102,766	102,766
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△300	379
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,297	△1,018
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,493	9,963
受取利息及び受取配当金	△336	△617
固定資産売却損益 (△は益)	△5,921	—
支払利息	12,496	13,730
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	175,540	△791,867
棚卸資産の増減額 (△は増加)	11,569	△36,677
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△60,558	△32,738
仕入債務の増減額 (△は減少)	△329,217	626,773
契約負債の増減額 (△は減少)	65,828	142,882
その他	45,307	41,997
小計	844,604	833,688
利息及び配当金の受取額	336	614
利息の支払額	△13,210	△14,642
法人税等の支払額	△59,782	△392,079
法人税等の還付額	55,371	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	827,319	427,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,091	△11,820
無形固定資産の売却による収入	19,415	—
無形固定資産の取得による支出	△142,891	△78,637
投資有価証券の取得による支出	△628	△662
投資活動によるキャッシュ・フロー	△138,196	△91,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	170,000
長期借入金の返済による支出	△304,326	△577,658
株式の発行による収入	53,580	—
配当金の支払額	—	△79,768
リース債務の返済による支出	△13,661	△16,493
財務活動によるキャッシュ・フロー	△264,406	△503,920
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	424,717	△167,458
現金及び現金同等物の期首残高	572,219	996,936
現金及び現金同等物の期末残高	996,936	829,478

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有していないため該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は自動車関連BP事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	613円49銭	643円02銭
1株当たり当期純利益	57円66銭	44円70銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 当社は、2023年8月27日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益(千円)	305,136	238,333
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	305,136	238,333
普通株式の期中平均株式数(株)	5,291,553	5,332,100
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2023年8月25日 臨時株主総会決議 の新株予約権 普通株式 219,000株	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。